

# 自治体DX・情報化推進概要について

本概要は、都道府県47団体、市区町村1,741団体を対象に「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（令和3年4月1日現在）を実施した結果をとりまとめたものである。

今年度より、昨年度までの「地方自治情報管理概要」を廃止し、新たに「自治体DX・情報化推進概要」としてとりまとめ、公表する。

## CIO・CIO補佐官等の 任命

- CIOについては都道府県で37団体、市区町村で1,220団体が任命している。
- CIO補佐官等については都道府県で25団体、市区町村で743団体が任命しており、そのうち外部デジタル人材を活用している団体は都道府県で15団体、市区町村で67団体であった。

## DXを推進するための 全体方針の策定

- 都道府県で29団体、市区町村で219団体が策定している。

## DXを推進するための 外部デジタル人材の任用

- 都道府県で25団体、市区町村で163団体が任用している。

## DX・情報化を推進するため に行っている職員の育成

- 都道府県では全団体、市区町村では1,069団体がDX・情報化を推進するための職員育成の取組を実施している。育成の内容は「DX・情報化に関する研修の実施」を行っている団体が多かった。

## オンライン利用実績

- 令和2年度の実績は52.8%であり、令和元年度実績から2.0ポイント増加した。

## デジタルデバイド対策

- 都道府県で29団体、市区町村で610団体が地方公共団体独自のデジタルデバイド対策を実施している。
- デジタルデバイド対策として、都道府県及び市区町村ともに、スマホやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を教える講座等を開催している団体が最も多かった。